

# グローバル化社会における教育文化に 関する総合的考察

## Globalization and the Critique of Contemporary Education

相庭和彦\*・向山恭一\*\*・宮蘭 衛\*\*\*

Kazuhiko AIBA・Kyoichi SAKIYAMA・Mamoru MIYAZONO

### 1 はじめに—本論考の意図するところ—

グローバリゼーションが地球上を取り込んで、さまざまな価値をもった国や文化、宗教などを統一的な基準の下に支配しようとしている。もちろんここで言う基準とは資本主義市場における共通の価値であることは議論の余地はあまり無い。将来の歴史家が、この21世紀を特徴づけるかもしれない現状を我々はどのように理解し、評価していけばいいのか。また、この現実のなかで、人はどのような生き方の選択が可能なのか。私たちはこの途方もない大きな、そして避けて通れない問題を考える視点を教育学、政治学、歴史学また文学などの分野から見いだしてみようとする考察を始めるものである。

実はこの議論は、新潟大学教育人間科学部学習社会ネットワーク課程の国際交流事業を始めるにあたり、担当スタッフが話し合ったものである。21世紀のグローバル社会の中でそれなりの社会的責任を担いきれぬ人材養成は、学習社会ネットワーク課程の設立当初の目標であった。北京師範大学との人的関係があったことをきっかけに、2001年より具体的な交流事業は開始された。2004年に教育人間科学部と北京師範大学教育学院との間で学部間協定が結ばれ、

2006年度には第5回の交流事業が計画されている。実際事業のこのような積み上げは、参加した学生はもちろんのこと教官スタッフにも一定の知的蓄積をなしており、学生指導などに生かされている。本論はこのような経験を基底とし各分野の専門的知見から「グローバル化社会における教育文化」をどのように考えていくのかを論じていく。第1回目として、相庭、向山、宮蘭の3名が各専門分野からこの問を論じていきたい。

### 2 グローバル化社会における生涯学習を分析 していく視座について

(相庭 和彦)

#### (1) 我が国における「グローバル化」の歴史的認識

1991年米ソ冷戦構図の崩壊以降、文化・宗教などふくめたすべてのものを一つの価値に飲み込もうとグローバリゼーションの波は地球上を覆い尽くしつつある。この価値観を作り出す原動力は、もちろん市場の力である。自由と平等という理念の旗印の下、市場を原動力とした資本主義は、社会主義というライバルが自己崩壊していったことを契機に自己の歴史的正当性を緊張感を持って証明する必要を失い、国境をこえ、どの場所にも通用する市場的価値をそこで生活する人々に学習することを迫っている。

グローバル化進展の過程は市場的価値の統一過程であるのだが、実際には、各地域の歴史的文化的相違にある程度即して進展していく<sup>(1)</sup>。日本の場合、

2006. 6.30 受理

\*教育人間科学部助教授 北京師範大学比較教育  
研究中心客座教授 社会教育学

\*\*教育人間科学部助教授 政治学・政治思想

\*\*\*教育人間科学部教授 社会科教育学

「国際化社会の到来」が叫ばれ、それを教育の場で取り入れ学習カリキュラム化することは、「英語学習を推し進める」こととして考えられる場合が多い。実際の生活の中で起こっているグローバリゼーションは、全く違っているのに、国際化＝英語力（「外国人」とはなしができる）程度の認識である。日本社会がたたされている国際的位置が、いまどのようなものなのか。日本社会が世界資本主義の中でどのような期待がなされているのか。などの疑問はあまり問われない。実際の生活の中で衣料品・食料品そして電化製品などの生活必需品の多くが近隣のアジア諸国でつくられており、それを消費しているにもかかわらず、人々はその生産関係については関心がひくい。これをやや強引にまとめると、意識として国際化については疎いにも関わらず、実際の生活世界の国際化が先行しているといえることができる。つまり多くの日本人は、グローバル化社会の中で生活しているのも関わらず生活意識としてはその社会現象からかけ離れたままで日常を送っているともいえるのである。このような現状がいつから始まったのか、また、どのような原因によるのか。この点は日本社会のグローバル化を考える上で大きな問題である。

大きくみれば、日本人の政治意識による。平均的な国民の認識においては、外交など生活世界の中で話題に上る国際的事項は政府が担当することとする意識がつよく、住民の問題として国際関係に関心を寄せる機会が少なかった。歴史的には第二次世界大戦以前外交は、天皇の専権事項であったし、戦後では政府においても多くの国民においても外交とはアメリカとの関係であった。他国との民間外交という考え方もあったが、それは限りなく小さかった。そのため、多くの日本人にとって「外国」と交流することは「一生に一度か二度」くらいの意識であり、そのうえ戦後政府およびマスコミ等のアメリカ重視の姿勢は、おおくの国民にアジアの視点を持つことの意義をあまり考えさせることがなかった。

1960年代の急速な高度経済成長は、日本の国内市場を成長させた。1972年におけるオイルショックはこの経済成長を終焉させる。この年、日本の輸出産業は自動車鉄鋼産業を抜き第1位におどり出る。国民の所得は池田勇人内閣の提言に沿ってある程度豊かになってきた。しかし、高度経済成長と輸出産業の転換は、国民の生活スタイルに大きな影響を及ぼしてきた。多くの生産性を確保するために労働者のまとまった労働時間を確保し、その成果を輸出製

品に転換する構造は、そこではたらく労働者自身のより効率的なメンテナンスを必要とする。具体的には仕事の後、家での休息が労働者自身のメンテナンスの場であった。そこを専門に「守る」存在が主婦であり、ちょうどこの高度成長期が、同時に性役割分業を強くもった近代家族の完成期でもあった。日本の産業が世界資本主義経済の中に、後の主軸となる自動車産業を輸出の中核に据え、グローバル化しようとしたまさにこの時期、家族という「内向き制度」が、多くの国民の生活基盤となっていく。さしあたり「豊か」になった収入をもとにした家族単位のささやかな消費行動は、多くの国民に経済成長を実感させた。そのため国民の関心事はより身近な方向をむき、グローバルなものの考え方から距離があった。

このような状況下で「国際化」の主張は、1960年代後半からのベトナム反戦闘争の中に見いだすことができる。1964年8月からのアメリカ政府のベトナムへの全面的介入は、その出口すら見いだせないままアメリカ国内における反戦運動に直面する。それはアジアの出撃基地であった日本にも飛び火し、日本国内にも「ベ平連」などの反戦団体が結成され、ベトナム反戦運動は世界的なうねりとなっていく。だがこれらの運動は生活世界を巻き込んだ平和運動というよりも、市民的政治運動の側面が強く、「自らの生活にとってアジアの平和とは何か」というきわめて基本的な問題を十分に深められなかった。

その後「国際化」が本格的に取り上げられるのは、1983～5年中曽根内閣の時設置された臨時教育審議会からである。この会議では、「世界の中の日本人」を合い言葉に、「生涯学習の重要性」、「教育の自由化」とならんで「教育の国際化」が指摘されている。これ以降、教育界でも「国際理解教育」あるいは「多文化理解教育」など後のグローバル化社会を予感させる教育が注目され始める。そして、1986年後半から始まるバブル経済は、土地を担保とした好景気と円高を反映して多くの日本人に余暇利用の機会を広げ、そこには外国旅行などの機会もひろがっていく。個人旅行のガイドブック『地球の歩き方』（ダイヤモンド社）も出版され、個人で買える格安航空券が販売されるようになるのも、この時代である。

だが、実際生活世界での住民意識の「国際化」は十分に進まず、バブル崩壊後1990年代の「失われた10年」が始まるのである。多くの企業が不良債権を抱え、不況にあえいでいる中、世界はIT時代とす

み、その情報技術が、現実として国家の垣根を崩していく。冷戦構造無き世界は、資本主義経済の独壇場であり、情報とマネーをいかにはやく効率的に把握し、動かしていくかがきわめて重要な課題となる。IT技術を駆使する能力、そこで飛び交う情報を判断する能力、そして意思疎通のためのツールとしての言語など、かつて一部の企業戦士が理解していればよかった「知識」がインターネットを利用して誰にでも必要となった。情報化社会とよばれる社会は、その実グローバル化社会として人々の前に現れたのである。

## (2) グローバル化社会における生涯学習の位相

今日日本と中国との間には歴史認識を巡り大きな隔たりがある。この話題の中心は、靖国神社の公式参拝問題である。それは、公式参拝を公約に内閣総理大臣となった小泉首相の靖国参拝をきっかけにアジア諸国一特に中国、韓国一がそれを批判し、日本と中国・韓国首脳が会うことができなくなっているというものである。マスコミ報道では、一総理大臣の政治的行動の問題として扱われているが、実態は日本と中国・韓国の国民感情の問題となっている。この問題を手がかりに、現代日本社会のグローバル化と生涯学習の意義を考えて行きたい。日本社会が意識の面におけるグローバリゼーションと实际生活を支える経済的国際化（あえてこのような表現を使うと）のずれを有していることは、すでに概観した。これを学習課題としてどのように押さえるのかと言うことは重要なことであり、また、我が国における生涯学習施策とグローバリゼーションの関連性を問う性格のものであると考える。

中国・韓国と日本との間では、アジア・太平洋戦争についての教科書記述を巡ってしばしば政治問題化してきた。また、靖国参拝についても中曽根内閣以降問題化した経緯はあった。だが小泉内閣の時起きた問題は以前よりも深刻である。「政冷経熱」と中国側が指摘しているように、日本と中国の経済的関係はきわめて深いものになっているにもかかわらず、政治的関係が完全に冷えきているのである。それだけではなく、両国の国民感情についても「靖国問題は国内問題」とする日本対「国内ではない。戦争責任の問題である」とする中国・韓国という単純図式化してきているのである。当然、前者は参拝は肯定論となり、後者は否定論である。

そもそも、第2次世界大戦は世界史的理解では、1945年8月15日、日本がポツダム宣言を受諾し、無

条件降伏をして終結する。その戦争はアジア太平洋地域における侵略戦争であると理解されており、また現実にもそうであった。日本軍が太平洋戦争中占領した国と地域の民衆は、日本軍が侵略軍である事実を否定していない。中国・韓国の主張だけではなく、たとえばシンガポールのセントーサ島博物館にもこのことは展示されている。しかし、靖国にある「世界最古の軍事博物館」と自認する「遊就館」の歴史認識は異なる。そこでは15年戦争を侵略戦争とは認めていない。また神社には15年戦争の戦争指導者も祀られている。それは東京裁判で死刑判決をうけ、執行された人たちである。

このようなアジア民衆と日本民衆の歴史認識のづれは、当然現代に始まったわけではない。戦争について多くの日本人は、被害者として戦争をとらえていたが、アジアに対する加害者としての理解はほぼできなかった。また、また戦後日本国民は自国の民衆300万人を犠牲にした戦争指導者に対し、自らの手でその責任を追及できなかった。そして今その指導者が祀られた神社を現総理大臣が参拝することについて、政治的・国際的問題として考える思考を多くの我が国国民は持ち得ていない。このことは国際化社会になるまで国内からあまり国外に発信されない問題であった。しかし、グローバリゼーションが進むと国内世論もおのずと国際的に注目されてくる。つまり、国際的常識と国内の世論の相違が明らかになるのである。まさに、グローバル化時代に日本国民の『孤高の歴史認識』（尹健次）が問われている。

グローバリゼーションは、情報通信網と移動手段の高度な発展による市場経済の統一的過程であり、同時に各地域における独自文化への市場的価値の浸透過程でもある。だがしかしそれはその地域の人々の世界認識を問う過程でもあるといえる。情報と経済の交流は当然に人的交流を生産する。そこには国際状況を理解する力と共通の歴史認識を必要とする条件が生まれるのである。生涯学習がグローバル化社会の中でかなりの市場価値を持てきてくることは周知の事実である。外国語の学習などその典型である。これは社会教育など公的機関による学習提供だけではなく、ビジネスとしても成立し、『駅前留学』などの「流行語」も生んでいる状況である。公民館等で開講されていた外国語講座もかつて趣味・娯楽的学習といわれ、生活課題型学習とは別の領域に分類されていた。だが、近年は自己のビジネスの必要から学習をしていく学習者も多く、それは生活と関わるものになりつつある。だから、成人向け外国語スクー

ルがビジネスになるのである。

それだけでなく、どうしたらアジアの国々と友好的な交流ができるかもビジネスと深く関わっている。それは、日本企業に勤務する労働者が企業が多国籍化したので海外勤務をしていくということはもちろん、国内においても少子高齢化社会の進展により労働減少を外国籍の動労者で補わなくてはならないという現実もある。このような現実の進展は日本国内でのみ理解され得る歴史認識や文化認識にかなり強い圧力をかけることになる。

つまり、グローバルゼーションとは、その国家にしか通用しない価値（考え方）を、地球的規模で理解し得る価値意識に変革していく動きであり、それは歴史認識はもちろんのこと宗教、生活習慣にいたるまで広範囲に影響を及ぼす市場の統一過程なのである。

### (3) グローバリゼーションがどのような学習主体をつくるのか

このようなグローバル化社会に於いて、市民は大きく二つに分かれていくと指摘されている。それは、グローバルエリートと言いつたように、もはや、国民国家の枠を越えた市場をビジネスの舞台として活躍していく人たちと、地域社会の枠の中のみにとどまり、グローバリゼーションが「身近な問題でない」＝「存在しない」と考える経済的に貧困化させられた人々である。グローバル化社会の中で生涯学習施策が特に重要視しなければならないのは、後者なのである。一方的に「国際基準」を押しつけられ、生活の危機に瀕するもの、またそれ故排他的世論を生産し、国際的孤立化への道を止めることの出来なくなるリスクを抱えるもの、グローバルエリートではない。

この問題は生涯学習の原則的理解から考えると、生涯学習は「変化の激しい現代社会にいかに対応していくか」（ポール・ラングラン）として考え出されてきたものだから、いかにこのグローバル化社会に対応していくのかという課題をまず背負うことになる。だが、ここで、グローバリゼーションに対応するとはどのようなことなのか、また「対応すること」でいいのかが問われるだろう。つまり前者に即して言えば、国際的基準を国内に入れることで国内産業が打撃をうえ、その産業で生計を立てる人々の生活を崩壊させるかもしれない。また後者についてみれば、そもそもグローバル基準が資本主義市場経済により生産されるものであるとすれば、それは

世界最強の資本主義国家であるアメリカ合衆国の基準なのかもしれない。

このような問題を加味した上でグローバリゼーションと向かい合う学習者を想定すると、それは、グローバリゼーションに学習者が適応していくことを原則として行くことには少し無理があるといわざるをえない。生涯学習＝「再生産のためか、それとも抵抗のためか」を提起したE・ジェルピの指摘ではないが、どのようにグローバリ化の波にこうしていくべきなのか。ジェルピに従えば自己決定能力であり、それを支える自己決定学習である。つまり、国際化社会の方向性を見極める能力と自己が生活する社会制度の自己管理能力の両方を必要としているのである。

これを日本社会の国際化に即して見てみよう。たとえば、アジアの中の日本をどう考えるのか。21世紀において世界最大のマーケットになるアジアにおいて我が国経済的位置は高い。しかし、多くの国民の国際的関心事はアメリカにあり、歴史認識が国際化社会において極めて大きな関心事になるという意識は低い。まして、第2次世界大戦認識についてのアジア民衆とのズレは、実はアメリカやイギリス、フランスなどの欧米諸国とのズレでもあるのだ。まず、グローバル化の基準に適応させていくとは、このズレを克服することであろう。それは、歴史に対する日本国民の責任であり、この作業なくして我が国の国際化はかなり困難なものになるだろう。では、産業などの基準はどうか。たとえば、農産物の自由化などは、日本人の健康の問題と関わる。これについては一人一人が生活を守る基準を学習によって獲得していかなければならないもので、グローバル基準（アメリカ基準）でいいのか検討を要するものだろう。グローバリゼーションは、ほんの少し考えても分かるように、個人の歴史・社会認識と生活認識を厳しく問う流れなのである。

このようにみてくると生涯学習を単にグローバル化社会への適応として考えることはできない。また逆に単純にそれへの抵抗ともいいきれないのである。グローバル化社会に於いて生涯学習は市民の学習機会を提供する制度として運営されつつも、そこで行われる学習は国際認識を総体として問う学習となるのだ<sup>(2)</sup>。ローカルな生活を送る個々人に、彼・彼女らが好むと好まざるとにかかわらずグローバル化社会は、国際的認識の形成を迫るのである。そして、個々人は、自己の歴史的社会的位置をグローバルな視野でとらえることのできる主体性を獲得すること

を課題として受け取らざるを得ない。したがって、生涯学習がもしこのような社会的変動に貢献できるとすれば、ローカルな個人のおかれた社会的位置を学習を通して認識していく学習を支援できる理論と制度を構想していくことであると考ええる。

## 注 記

(1) 「グローバリゼーション」あるいは「グローバル化」と言う語句の定義は各学問分野で様々されている。本論では「グローバル化」については以下のような指摘を参照としている。「われわれは「グローバル化」という概念を用いることは本来慎重であった。現代を歴史的位相においてとらえるべきであるという基本認識からするといかに多義的であいまいだとしても「グローバル化」めぐる議論を避けることはできないと考えた。「国際化」国民国家を前提としており、国民国家に必ずしも対立するものではない。「国際化」国民国家の政策目標ともなりうる。それに対して「グローバル化」国民国家を前提とするわけではない。むしろ国民国家を解体する契機を一層含んでいる。両者の違いは国家と資本との違いとしても説明できる。「国際化」において国家は資本の運動を国家利益にかなうようかなり統制できるが、「グローバル化」においては国家の資本に対する統制は残存しながらも、その優位性は相対的に弱くなっていく。この変化はあらゆる社会的レベルに影響を及ぼすようになる」（小倉充夫・梶田孝道『国際社会5 グローバル化と社会変動』東京大学出版会 2002年）。

(2) グローバリゼーションの波をいかに自制的にコントロールしていくのか。この問いに姜尚中の論文「グローバリゼーションとポスト現代」は生涯学習を位置づける上で参考になった。かれは、「ポスト現代」を近代－現代へと継承されてくる歴史の流れとは一線を画した時代と解し、「過去のアルカイックな遺物は痕跡をとどめないほど一括され、・・・帝国主義の時代からさらに多国籍ネットワークで結ばれた「後期資本主義」の生産様式の段階では国民国家すら中心的役割をはたしえなくなり、空間的距離が消滅して空間の仮借ない「飽和状態」が生み出される」としている。このようなグローバル化社会認識のもと、坂本義和の「世界市場化への対抗構想」を「きわめて注目すべき構想」と評価しつつも、坂本のいう

『『市民社会』はどこまで『普遍性』をもちうるのか』と疑問を呈している。「社会における「他者」を識別するための人種、民族、エスニシティ、ジェンダー、セクシャリティなどが階級的な搾取と合成されるとき耐え難いゆがみをもたらすことになるが、そうした差異を活用し、そのような構造化された様式に編集していくメカニズムこそグローバル・キャピタリズムに他ならない。」という認識をもととし、「市民」への「多様な差異の包摂」の問題性を指摘している。最後にグローバリゼーションに抗する可能性を以下のように述べている「このせめぎ合いのなかでグローバリズムを諸個人や集団が自分たちのローカルな実践やコンテクストをどのように結びつけていくことができるのか、あるいはグローバリズムによって脱領域化されていく地域的な場所をあらたにどのように産出していくことができるのか、その様式と戦略がカギになっていくであろう」（姜尚中「グローバリゼーションとポスト現代」『グローバリゼーションを読む』（状況出版 1999年）9～20頁参照）。

## 2 グローバル化に対抗する公共文化

（向山 恭一）

### (1) 「学習は自由への道である」

その含蓄のある論文「追悼機械とひきこもり」のなかで、矢部史郎はグローバル化がもたらした教育的な効果を「ひきこもりの困難」に見いだしている<sup>(1)</sup>。かつては「人生の仕切り直し」でもあったであろう「ひきこもり」が人々に非難されるのは、その行為がわれわれの社会ではありえないこととみなされ、したがって生それ自体からの撤退と恐れられているからである。われわれの社会では、われわれの生は切れ目のない時間の連続性をつうじて捕捉され、監視されている。そのリニアな線分につかの間とはいえ断絶を走らせることは、永遠にひきこもらざるをえなくなること、すなわち、帰らざる人となることを意味しているのである。そして、われわれの生をそのように途切れなく管理する教育装置こそ「あのおぞましい生涯学習」（ジル・ドゥルーズ）にほかならない。

ドゥルーズの管理社会論を援用しながら、矢部はこの「おぞましい生涯学習」の本質をグローバル資本主義のもとでの「教育環境と職業環境」の「ボーダレス化」に見いだしている。そこでは、これまで

異質な領域であったはずの学校と企業の、あるいは学校と地域社会の、あるいは大学と高校の境界線が消し去られ、それらがひとつの均質な時系列のもとで再編されつつある。なぜなら、グローバル資本主義は固有の領土をけっして認めないからである。それは学校を企業化し、企業を学校化しながら、われわれの生そのものを開発し、搾取する。労働は学習となり、学習は労働となり、それらはともに共通の尺度のもとで評価される。われわれの生はすみずみまで「勤務評定」されるのである。あのすばらしい「学びの共同体」のなかでは、われわれはひきこもることを不道德と教えられ、共生と共感のうるわしい戯れをつうじて、たえず「視姦」されている——その出口なき門にはきつと「学習は自由への道」ということばが刻まれているはずである。「ひきこもり」はそうした「視姦」を拒否することである。そして、それが「困難」であるのは、それが生それ自体からの撤退であり、したがって死にいたる行為でもあるからである。

しかし、たとえ死をもってしても、「ひきこもり」は成就されないであろう。矢部はグローバル資本主義のもとでただひとつ固有の領土を認められた装置として国家をとりあげている。ここでの国家はわれわれの生を統治する行政装置ではない。なぜなら、そうした生政治的な機能はすでに国家の手をはなれ、資本の手にゆだねられようとしているからである。そこで、国家はその固有の役割をわれわれの死の管理に見いだそうとする。それはわれわれに死をもとめる「戦争機械」となり、われわれの死をたたえる「追悼機械」として作動する。新自由主義の時代に「英霊」がよみがえるのは不条理ではないのである。とくに矢部が注目しているのは、ここ数年議論されている、靖国神社に代わる「新しい国立戦没者慰霊施設」の構想である。矢部はそのなかでも、戦地での公務死に加えて、そこで亡くなったNGOのボランティア、私企業の労働者も慰霊するという「民間人の合祀」案を「最も許しがたい提案」とみなしている。なぜなら、この「追悼機械」はわれわれの死もまた「勤務評定」し、われわれを「死姦」しようとさえしているからである。——資本はわれわれの生を搾取し、国家はわれわれの死をもてあそぶ。

さて、矢部によれば、「ひきこもりの困難」は「自律の困難」でもある。彼は別のところでこう語っている。「ポイントになるのは、自律ということだと考えています。自律というのは、閉じることです。各々が閉じていて、別の現実を生きているというこ

とが、社会を生み出していく条件になっている。…まず人間が閉じていて、閉じているから、関係に向かって開いていくことができる」<sup>(2)</sup>。「ひきこもり」は自立していないのではない。自立しようとして自立できないところに「ひきこもりの困難」があるのだ。われわれは大学の「外部評価」というものが大学の「自治」の放棄であることをけっして忘れてはならない。したがって、ボーダレス化するグローバル資本主義に対抗するためには、いたるところに境界線を引き、資本と国家に包囲されない固有の領土をとりもどすことが必要であろう。わたしの生はわたしのものである。わたしの死もわたしのもの、せいぜい近親者のものでしかないのである。

## (2) 「非常時」と「公共の時間」

ひきこもる若者が糾弾され、学ばない、働かないことが反社会的とみなされ、青少年の犯罪がことさら問題化される背景には、矢部が「大人とこどものボーダレス化」<sup>(3)</sup>と呼ぶものがある。学生の企業インターンシップ、児童生徒の職業体験というカリキュラムがおぞましいのは、そこに彼／彼女らを安撫な、正しくは無償の労働力として動員しようという思惑が感じとられるからである。「あのおぞましい生涯学習」が命じるところによれば、労働も学習というわけである。かつての児童労働という悪夢が復活するの、そう遠くない将来においてであろう。われわれにアフリカの「少年兵」をあわれみ、彼／彼女らを動員する「破綻国家」を非難する資格などないのだ。今日、若者に未来はない。グローバル資本主義のもとでは、彼／彼女らはどこにいても「見捨てられた世代」<sup>(4)</sup>なのである。

米国の教育学者、ヘンリー・ジューによれば、この「見捨てられた」若者たちは今日——とくに2001年の9月11日以後——「頭のおろそかな愛国者」として製造されようとしている。なぜなら、「教育環境と職業環境」を「ボーダレス化」し、われわれの生を切れ目なく管理するグローバル資本主義の時間性は、国家の「非常時」とまったく同じ構造をもっているからである。「ジャスト・イン・タイム」に代表される、速度と効率性を重視する新自由主義の時間が、世界をマニ教的に分割する「対テロ戦争」のそれと符合するの、不条理ではない。「この非常時の世界では、政治はたったひとつの正しい答え、ひとつの選択すべき立場を断定する純粋性を帯びるのである」<sup>(5)</sup>。もしあらゆるものが二進法的にしか理解されないならば、そこには「熟慮」や「対話」

の入りこむ余地はまったく残されないであろう。そして、そのようにデジタル化され、画一化された思考は、あらゆるものを善と悪、あるいは友と敵にふりわけることしかできない、完全に麻痺したものとなるであろう。その意味では、われわれの社会の若者たちも、麻薬漬けにされたシエラレオネの「少年兵」と何ら変わらないのである。

こうした「非常時」の支配は、時間による空間の消去を加速し、ひきこもるための固有の領土を篡奪し、われわれの生をすみずみまで監視する。そこで、このように脱領土化された空間を再領土化するためには、「非常時」のピンと張りつめた線分をたゆませ、それをしなやかに折り曲げ、そこにいくつもの輪を描き出さなければならない。ジルーはそうのように曲線化された時間を「公共の時間」と呼ぶ。なぜなら、この弛緩された時間は「非常時」において要求される速度を落とし、「熟慮」や「対話」といった寄り道をするために立ち止まることを可能にするからである。そして、われわれはそうのように曲げられ、描かれた輪のなかに、ひきこもるための、すなわち、自立するための固有の領土を見いだす。なぜなら、「個人と運動に彼／彼女らの生を統治する制度と実力に対して権力を行使させうる公共空間がつけられるとき、民主政治と現実性のあるコミュニティの観念が肯定される」<sup>(6)</sup>からである。そして、ジルーはそこに「市民教育」の可能性を探りあてる。なぜなら、若者たちが「批判的市民」として成長しうるのは、彼／彼女らに寄り道をさせ、自らの生を自らのものとして学ばせる、そうした空間においてほかならないからである。

かくして、われわれの生と死は、それらを資本と国家に差し出す「あのおぞましい生涯学習」から解放され、われわれ自身のものとして再領土化される。われわれは固有の領土をとりもどし、そこにひきこもることで資本と国家からわが身を守ることができるのである。しかし、それはたんに孤立することではない。もしそうであるならば、われわれは資本と国家により容易に捕らえられることになるであろう。ジルーが「市民教育」を重視するのは、それが「私的な問題を公的な関心に翻訳し、公的な争点を私的な考察に関係づけること」<sup>(7)</sup>を促進するからである。閉じられつつ開かれること、そして、開かれつつ閉じること。われわれの「批判的公共性」は、そうした「私的なもの」と「公的なもの」との、そのどちらにも還元されない、終わりのない往還運動のなかで培われなければならないのである。

### (3) 闘争する公共文化に向かって

「ひきこもり」が忌避されるのは、それが「公共の時間」をともなうからである。このゆるやかな時間はそこでの学習をつうじて空間化され、やがてグローバルな時間性そのものを拒否する闘争の拠点となるであろう。その意味で、ジルーの「市民教育」はわれわれに「陣地戦」を呼びかけているのである。しかし、この「公共の時間」が空間化されるためには、そこでの学習はあくまでも唯物論的なものでなければならない。なぜなら、闘争の拠点とされる空間は、その性質上、物質的にしか構築されえないものであるからである。われわれはそうした唯物論的な視点の大切さを、矢部と山の手緑の挑発的な論文「自家風呂・自家用車・自己表現」のなかに見いだすことができる<sup>(8)</sup>。

この論文において、矢部と山の手は「動員型」の生涯学習に異議を申し立てているのだが、それはこのプロジェクトが「個人の自立と社会参加」を呼びかけながら、われわれの労働力を行政権力の資源として搾取しようとしているからである。しかも、それは動員される市民とそれを拒否する市民を分断し、ひきこもる者を「二級市民化」しさえする差別的なまなざしも内包している。そして、そこでは自立できない、あるいは参加できない私的な理由はいっさい無視され、すべてにおいて公的な都合が優先されるのである。矢部と山の手によれば、そうして偽装される公共文化は「主観的中流たちのスペクタクル」でしかない。そのうえ、おぞましいことに、共生と交流の「フェスティバル」でゴミ拾いに興じるこの「主観的中流たち」は、やがて行政権力のまなざしでものを見るようになり、「お祭り」に参加しようとしぬ隣人、公共道德のおろそかな若者たちを日常的に監視するようになるであろう。

そこで、矢部と山の手はあつかましく「金のお話をしよう」と呼びかける。われわれがそこでもとめられるように自立し、社会に参加するためには、いったい「どれくらいの現金が支給される必要があるのか」<sup>(9)</sup>と。そして、そうした議論がなされないのであれば、われわれは自らの労働力を断固として「売り渡し」、「ダラダラし」なければならない、と。われわれはここに「ひきこもり」と同じ戦略を見ることができよう。なぜなら、この呼びかけは「学習＝労働＝奉仕」という環境のボーダレス化を拒否し、その空隙にグローバルな時間性に支配されない「公共の時間」をつくらうとするものであるからである。そして、興味深いことに、矢部と山の手は、そこで

議論され、実践される「売り渋りを支えるための生活条件の防衛と社会保障の要求だけが、地域的な闘争として空間化される」<sup>(10)</sup>と述べている。われわれはこのように「空間化され」た「地域的な闘争」に、グローバル化に対抗しうる公共文化の可能性を見いだしたいと思う。

われわれはそれぞれ固有の時間を生きている。しかし、その固有さは曲がりくねった時間の陰影においてしか可視化されない。もしわれわれの時間がまっすぐで、いかなるカーブも描かないのであれば、われわれは他者に会えることも、したがって自他のかげがえのなさに気づくこともないであろう。「わたし」の生の生存と固有性をもとめる闘争は、「わたし」自身の時間の裂け目においてあらわれる。そして、「わたし」が他者と共闘しうるのは、そこにおいて「公共の時間」を分かち合い、共通の正義の感覚を養うことができるからである。公共文化とは「わたし」から隔てられた、どこか別のところにあるものではない。それは「わたし」の時間にうがたれた空隙にあらわれ、そこで「わたし」を「だれか」に引き合わせ、われわれに「わたし」を悩ませる問題がかならずしも私的なものではないことを学ばせ、それを公的に解決するための共闘を呼びかける、ローカルで多元的なものでなければならないのである。——闘いはつづく、ア・ルータ・コンティヌーア！<sup>(11)</sup>

## 注

- (1) 矢部史郎, 山の手録『愛と暴力の現代思想』(青土社, 2006年) 164~173頁。
- (2) 『愛と暴力の現代思想』49頁。
- (3) 『愛と暴力の現代思想』160頁。
- (4) Henry A. Giroux, *The Abandoned Generation: Democracy Beyond the Culture of Fear*, Palgrave Macmillan, 2003.
- (5) *The Abandoned Generation*, pp.12-13.
- (6) *The Abandoned Generation*, p.10.
- (7) *The Abandoned Generation*, p.35.
- (8) 矢部史郎, 山の手録『無産大衆神髓』(河出書房新社, 2001年) 60~70頁。
- (9) 『無産大衆神髓』63頁。
- (10) 『無産大衆神髓』69頁。
- (11) ソウル・フラワー・ユニオン「完璧な朝 ア・ルータ・コンティヌーア！」『ロロサエ・モナムール』(BMTunes, 2005年)。

## 3 グローバル社会と学校教育の課題としての共生文化創造—社会科教育の立場から—

(宮 園 衛)

筆者は、かつて、グローバル社会を生きる生き方の一つの有力な知恵が、「共生」の価値・文化であるとの考えを論じた。今もその考えに変わりはない。本論では、グローバル社会とはいかなる社会であるか、何が問題となりうるのかを多面的に洗い出した上で、グローバル社会において「共生」の価値・文化の実現・創造が必要なこと、またそのために有効と考えられる複数のアプローチの意義について社会科教育の立場から論じる。それによって、筆者の本連載企画における責を果たそうと考えている。

### (1) グローバル社会の課題としての共生文化創造の意義はどこにあるのか

#### ① グローバル社会とはいかなる社会なのか

グローバル社会とはいかなる社会か、そしてそこにどのような課題があり、またそれにどう向き合っていけばいいのか。そのためには、教師自身が現代社会に向き合い、自らその現実を読み解いていく作業を必要とする。

この課題に関して、嘗て上原専禄は次のように述べた。「われわれはどういう歴史的現実のなかで生きているのか、我々が教育や学問活動を通じて働き掛けていく歴史的現実とはどういふものか、ということを考えることが大切になってきた。・・・われわれがやらなければならない方法として私の提唱したいのは、自分自身で世界史像を創造的に描いていき、その過程のなかで、われわれが身体では体験している問題の形をはっきりさせていくということをやるべきではないかということです。世界史像の自主的で創造的な形成の過程で、体験的に感得した問題の性格や位置をはっきりさせていくという仕事をやるべきではないか」<sup>(1)</sup>。「われわれにとって必要な世界史的認識というものは、まさに今日の問題状況、まさにわれわれの生活意識によって媒介されたものであると同時に、逆にその生活意識に自己反省をつねに迫るような—そのような構造や体系や視角や方法における世界史」<sup>(2)</sup>であると。

半世紀前のものであるが、この問いかけは、決して古びてはいない。日常世界の中の私的な気づきや問題意識を、科学的に探究して公的課題として掘り下げることを通して、自己の世界史認識や世界史像を鍛えていく学びを求めている。今日の社会と向き



合うにあたっても、大切にしたい学びの姿勢である。では、グローバル社会はどのように読み解けるのだろうか。問題意識のレベルではあるが、幾つか挙げてみる。

グローバル社会は多様な側面を持っている。先ず、それはもの・人・金・情報が国境を越えて地球規模で展開し、地球規模での経済交流と発展が志向される時代であると捉えることができる。旧ソ連を中心とする社会主義国家の崩壊がもたらした地球規模の資本主義市場化によって、人々の経済活動の場が拡大し、普通の市民も国境を超えた旅行等を日常的に行えるようになった。国境の壁は低くなり、経済活動の自由度が増したように見える。

だが、それは新たな対立や軋轢を地球規模で生み出す時代であるとも捉えることができる。

例えば、特定の宗教・民族・文化が自己主張し、時に力づくで他を排除する紛争の時代という捉え方ができる。冷戦構造崩壊後に噴出してきた民族・宗教間の対立・紛争・殺戮は、多くの死や貧困を生みだし、また民族間・宗教間の憎しみや憎悪をかき立てている。ブッシュの仕掛けたイラク戦争は、イラク国内の宗教対立を呼び起こし、未だに安定した国家再建への道筋は見えない状況にある。

もの・人・情報・お金が国境を超えて行き交う経済のグローバリゼーションは、地球規模の資本主義経済化を出現させた。しかし、世界の全ての人々がその恩恵にあずかれるわけではない。経済的貧困・飢餓に苦しみ、幼くして命を奪われている子どもたちが世界に多くいることも事実である。

また、グローバル社会は、ソフトなナショナリズムのグローバル化現象を促進する社会であると捉えることもできる。それは、紛争・戦争という事態にまでいたってはいないが、ソフトで穏やかな形で、しかもそれ故に日常生活の中で人々の意識を絡め取っていく形をとっているところに特徴がある。国家の歴史への回帰現象が指摘されたのは、冷戦崩壊後のことである。東西対立が解消し対立のない安定した世界の到来が夢見られたが、現実はそうではなかった。

グローバル化の裏腹として、或いはグローバル化が進めば進ほど自国文化・自民族の文化を見つめ直してナショナルなものを求める傾向が顕在化してきた。日本の国家の正史に共感を寄せる人々が現れているのもその一例である。自己の生きる社会の文化を深く知ることは、一般的には決して否定されるべきものではない。だが、国家の正史への傾斜は、他

の価値や見方を否定し排除する傾向を有するところに特徴がある。

もっと日常的な生活の中にでも、私たちのナショナル・アイデンティティを呼びさまし、その意識を喚起する装置が広く定着しつつある社会であると捉えることもできる。スポーツそのものは、本来的にナショナリズムの性質を持つものではない。スポーツの熱戦に感動することはしばしばある。しかし、国境を越えて地球規模の人々が同時に同じ競技を、敵味方の立場から観戦する機会・場を提供する装置としてのマス・メディアの発達は、定期的で継続的に開催される世界規模のスポーツの祭典を、それぞれの国民のナショナリズム意識涵養と再確認、他国民に対する感情昇華の場・機会と機能せしめている。

「tv asahi 日本全国のみなさん サッカー日本代表に力の限り熱い声援を！ 日本VSクロアチア」

これは、6月18日（日）『朝日新聞』朝刊の第36面（いわゆるテレビ番組欄）に6段で掲載されたカラーのコマーシャル記事である。サッカー日本代表への声援を求めるメッセージが、テレビ局から「日本全国のみなさん」に向けて発せられている。既に日本で生活する人々の1%以上（2004年の外国人登録者数197万人）が外国籍であるという事実にも拘わらず。（新潟県十日町市民が日本とクロアチア代表を応援したことは、地域の生活の中にナショナルな壁を越える生き方が根づいていることを示している。）

これ以外にも、ワールドベースボール・クラシックでの日本活躍とイチロー選手への注目などは、マスメディアを通して語られるとき、ナショナルな一体感創出のメッセージとして送り届けられていたように思われる。このように、現代社会における私たちの日常生活は、数年間隔で定期的で開催される様々な世界的規模のスポーツ・イベント（競技）を通して、国民としてのアイデンティティ（ナショナル・アイデンティティ）を自覚化させるメディア装置に取り囲まれている。

## ② 「共生」とはいかなる価値・生き方か

このような対立・紛争、構造的差別等の問題や内向きのナショナリズムへの傾斜が、グローバル社会と言われる現代社会には、時としてみられる。共生の価値・文化の実現に向けた取り組みは、それ故に一つの大切な価値として追求されなければならないだろう。

民主主義社会は多様な価値・生き方を尊重することの上に成り立っており、一つの生き方を唯一絶対のものとするとは相反する。「共生」も一つの生き方であり、万能ではない。しかし、グローバル社会における人間の生き方の知恵として教育実践に根付かせるための努力を傾けるに値する有力な生き方であると考ええる。

では、共生とはいかなる価値・理念、生き方なのか。小田実の次の定義は分かりやすく、よく整理されている。

「人間ひとりひとりのいのちと自由を大事にしてくれる社会—その基本にあるのは、人間全て対等、平等であるという認識であり、その認識を保障してくれる制度です。…こうしたお互い自由で、平等な人間同士がともに生きていける社会—それが共生社会、あるべき共生社会」<sup>(3)</sup>であると。

「共生」は、時に「多文化共生」とほぼ同義語に使われる。多文化共生とは人権尊重・人間尊重の思想を基本として、多様な文化的民族的背景を持つ異なる他者の存在とその価値を認め、それらの他者との関係を対等なものとして創造・発展させていく実践的営みの過程であると定義される。それは、様々な集団や個人間の多様性や差異を認め尊重し、一人一人の個としての尊厳を尊び差別や偏見からの解放を目指す営みである。共生は、一人一人の人間の人間と人間としての尊厳性を確かなものにしようとする価値・文化、生き方なのである。

現代では、「共生」は様々な観点からその意義が注目されている。一つは、「差別・抑圧・不平等からの解放としての共生」である。現実の上下、支配・被支配、差別・被差別の関係を対等で対称的な自立の关系到組み替えていく作業を伴うものである。個人や集団を差別、抑圧、ないしは同化の対象とされ、その人権を正当に扱われることの無かった人々の権利回復という側面が注目される。

もう一つは、グローバルな危機解決のための知恵としての共生である。冷戦構造崩壊後の民族・宗教間の対立・紛争・殺戮は、多くの死者や貧困を生みだし、お互いの憎しみや憎悪を掻きたてている。また、南北格差はなかなか解消されず、「構造的暴力」のもとで生存と生活が脅かされている人は、決して無くならない。そして、その「構造的暴力」の中から戦争などの「直接的暴力」が生まれる危険性は常に孕まれている。グローバル化の中で、人々の生存や持続可能な社会を維持・発展させるためには、

一人一人の人間の命の尊厳性を基盤にして、異質な他者が時には軋轢と摩擦を含みながらも、互いに折り合いを付けて共に生きていく関係を築けるようになるのでなければ、人類の生存・持続可能な社会は展望できないのではないか。そこに、グローバル社会における生き方としての共生の持つ意義・価値がある。

## (2) 共生に向けて国境を超える国際「理解」・「交流」・「対話」のアプローチ

共生社会創造に向けての一つのアプローチは、共生のパートナーになりたい他者（他国民・異文化）を知ることであり、また国境を超えてお互いに交流し、対話することである。

それらの取り組みのベースにあるものは、国家間の政治的な共同性を直接的に目指すものではなく、人間が等しく持つ自然権としての生存権という普遍的価値の実現のために、教師・教師集団が日々努力する営みの上に築かれている。

### ① 国際理解アプローチ

これは、通常の教室の中で取り込まれるものであり、最もポピュラーな取り組みである。多くの教師は、教室の中で勝負することが求められるし、教材・教育内容に多様な世界の出来事や生き方を取り込み、それらを通して児童・生徒の目を世界に開くことを目指している。現行の小・中学校社会科カリキュラムでは、世界への窓口は狭く限定されている。国際理解のアプローチを総合学習等においても採り入れることが望まれる。

### ② 国際交流アプローチ

近年は、共生のパートナーになりたい他者（他国民・異文化）のもとに出かけ、直接的・人的交流を図り、人間と人間の繋がりによる共生の絆を深めようとする試みがなされるようになってきている。

例えば、筑波大学・谷川彰英研修室では過去10年間にわたって大学院授業の一環として、韓国授業研修旅行に取り組んできた。これは、人的交流のみを目的とするのではなく、韓国の学校で筑波大学大学院生が授業を行い、それを通して日本理解や韓国理解を試みたものである。また相庭和彦を中心にして、新潟県の教職員や学生が中国の教職員と交流し、授業実践を行う取り組みもこれにあたる。「交流」と「理解」アプローチが組み込まれている。

### ③ 国際対話アプローチ

これは、歴史教科書研究など、歴史研究者や歴史教育実践者が中心となって、日韓・日中の歴史教科書の在り方について、相互に意見交換しそれぞれの理解を深める「対話」のパイプを作るものであった。筆者も嘗て、上越教育大学の加藤章・二谷貞夫氏らと日韓歴史教科書研究に取り組んだ。歴史教科書研究を通して、日韓相互の歴史認識や歴史意識を分析し、批判的に検証しあう営みである。

これらのアプローチは、国境を超えての人的交流、相互対話、相互理解を深めようとするものである。

### (3) 共生社会の実現に向けて自国の国境の壁を切りひらく可能性はあるか

第1節で見たように、他国民・他民族との共生のためには、「国際理解」・「国際交流」・「国際対話」のアプローチがある。ここでは、一人一人の人権や命の尊厳性の確保という観点から、それを無意識のうちにあるいは意識的に阻む機能を果たしている「意識や制度の中の国境」の壁を切りひらくアプローチの事例を2つ取りあげる。それらは、戦争の犠牲者に対する歴史認識の質を問うものと、戦争責任・戦後補償の在り方の問題を問うものである。

#### ① 国境を超える戦争の記憶の仕方

これは、筆者が取りあげてきた沖縄「平和の礎」の刻銘方法を巡る、戦争の記憶の仕方の問題である<sup>(4)</sup>。一般に、近代国民国家では自国の戦死者は記録・記憶に残すが、敵対した他国民を記録・記憶に残し、またその死や犠牲をいたむことは行われてこなかったという。そこには、「意識の中の国境」による自国民と他国民との間の差別と、自国民の囲い込みと他国民の排除という、歴史認識・歴史の記憶の仕方における極めて単純明快な方法がとられがちである。

筆者が取りあげた沖縄「平和の礎」は、その常識をつくがえすものである。それは、沖縄戦で亡くなった全ての戦没者を刻銘するものである。国境・国籍に関係なく。韓国・北朝鮮・台湾・イギリス・アメリカの国・地域の犠牲者も、沖縄県民、日本軍兵士と共に、一人一人の名前で刻銘されている。(今年もまた、6月23日に追加刻銘がなされた。)

従来の戦争の記憶の仕方を打ち破り、敵味方が一人の人間として、共に沖縄戦の犠牲者として記録・記憶され、それを媒介にして、戦争の事実を巡る多

様な対話の可能性を模索している。

#### ② 国境を超える戦争犠牲者の人権回復の仕方

鹿児島大学梅野正信氏は、裁判判決文教材化の視点として、自然権としての自由権と生存権が、裁判を通してどのように獲得されつつあるのかを学習させる授業づくりにとりくんでいる。『裁判判決で学ぶ日本の人権』(明石書店、2006年)では、「被爆者はどこにいても被爆者—在韓被爆者の地位確認等請求」、「軍人・軍属・軍隊慰安婦と日本政府の責任—戦後補償裁判」を取りあげ、日本の国境以外の人々が戦後補償のワクから外され、その人々の人権が保障されてこなかったこと、つまり「国境で人権が留められてきた」こと、そしてそれに司法判断で僅かではあるが風穴が開けられつつあるという事実を学ばせることに取り組んでいる。

筆者のアプローチが沖縄県という行政の取り組みの背後にある歴史認識の在り方やその質に焦点化しているのに対して、梅野氏は司法判断による外国人の人権救済という取り組みに焦点化している。そして、共に日本の戦争に関わった一人の人間としての命の尊厳性と人権の回復にとって、「意識の中の国境」に風穴を開ける必要性を示している。

「共生」は、一人一人の人間の命の尊厳性とその人権保障という視点を持つ、そのことによってナショナルなものによって区別・差別・排除されることの問題点を問いかける姿勢が、つらぬかれている。グローバル社会に「共生」の価値・文化創造を育むことの必要性がここに示されている。

### 註

- (1) 上原専禄「現代日本における教育の課題」(『歴史意識に立つ教育』国土社 1954年) 19頁。
- (2) 同 上 10頁。
- (3) 小田実『「殺すな」と「共生」』(岩波ジュニア新書、1997年)、109～110頁。
- (4) 以下の拙論等を参照のこと。
  - ・「沖縄『平和の礎』は海を越える—平和創造に向けて国家・民族の壁を越える歴史の対話と共生の作法」(二谷貞夫編『21世紀の歴史認識と国際理解』明石書店、2004年) 他